

## 第二次世界大戦以前の日本・イラク関係史



(一財) 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究理事 保坂 修司

### はじめに

日本とイラクの関係はそれほど長いものではない。後述するように、公的に確認できる最初の接触は1880年、つまり、両者の関係は140年にも満たないことになる。だが、この比較的短いあいだに、両国は、山あり谷ありのきわめて複雑な歴史を経験していたのである。しかし、その一方で二国間の関係史は、石油以後の時代や特定の分野をのぞけば、ほとんど顧みられることはなく、手つかずの状態だったといっている。

本稿は、これまで無視されることが多かった、貿易、エネルギー、政治などさまざまな分野における第二次世界大戦以前の日本とイラクの関係を、具体的な例を示しながら、分析していくことを目的としている。本稿では、政府文書、旅行記など日本語や英語の資料を主な素材としており、したがって、視点は基本的に日本からのものが中心とならざるをえない。時間の制約もあり、アラビア語文書を利用する余裕がなかったため、イラク側からの見かたについては触れられなかった。アラビア語資料の分析は、今後の課題としたい。

本稿は3つの部分からなる。最初の部分は、日本とイラクのあいだの人的交流をあつかうが、基本的にはイラクを訪問した日本人に焦点を当てていく。第2の部分は、経済的な側面、とくに日本のイラクや中東地域への貿易関係をあつかい、最後に、日本のエネルギー政策の観点からみたイラクの石油の役割を分析する<sup>(1)</sup>。

### 吉田正春のイラク訪問

イラクを訪問した最初の日本人が誰かという問題は、非常に興味深いものであるものの、日本語、アラビア語、ヨーロッパ諸語など関連資料の欠如という致命的な制約もあり、はっきりした答えを出すことは困難である。

1587年に国東半島で生まれたキリシタンで、インドのゴアからエルサレムを経由してローマを訪問したペトロ・カスイ岐部が、17世紀はじめごろにホルムズ海峡を通過して

(1) 本稿は、2015年12月にイラクのバスラ市で開かれたバスラ大学、バグダード大学、ムスタンシリーヤ大学などの主催になる「第5回日本・イラク共同シンポジウム—経済・学術交流10周年記念—」での筆者の口頭発表がもとになっている。

ダードを通過していたという説がある。たしかに、彼が辿った、ゴアからエルサレムを経由してローマに辿りついたというルートを見れば、バグダードを訪れた可能性は十分あるものの、それを証明する資料は、残念ながら今のところ発見されていない [保坂2007]。

日本がいわゆる鎖国政策を放棄したのは、一般に日米和親条約の成立した1854年とされているが、商業目的の海外渡航が解禁されたのは明治維新後の1877年のことである。その翌年1878年、駐ロシア公使だった榎本武揚は、ロシアでガージャール朝のナーセロッディーン・シャーと会見、これをきっかけに、両国のあいだで通商協定を結ぼうとする動きが出て、その準備としてイランを含む中東地域の経済状況調査のため、日本から使節団が派遣されることになった。

この使節団の団長は外務省御用掛の吉田正春で、そのほか古川宣譽陸軍工兵大尉、横山孫一郎大倉組副頭取や同社員の土田政次郎、さらに七宝焼陶器や小間物、金銀細工の商人が参加していた。日本側の公的な資料で確認できる、もっとも古い日本人のイラク訪問の記録は、筆者が知るかぎり、この吉田正春らの訪問である（もちろん、当時はイラクという国は存在せず、オスマン帝国のバスラ州、バグダード州というべきであろう）。吉田は帰国後の1894年、このときの旅を『回疆探検波斯之旅』として出版している。

吉田使節団は1880年4月、インド洋での演習に向かう軍艦「比叡」で日本を出発、カラチ、バンダレアッバース、バーレーンを経由して、5月にはイランのブーシャフルに到着した。その後、吉田と横山はインド人の通訳1人を伴って、現在のイラクの地へと足を踏み入れたのである。一行はブーシャフルからクウェート沖を通過、シャトルアラブ川に入り、そこからバスラ、クルナときて、今度はチグリス川をさかのぼり、アマーラ、クートを経てバグダードに至った。その間、移動は基本的に小汽船を用いている。

イラク訪問は初夏に当たる。夏のバスラの酷熱は、経験ある人にとってはいわずもがなであろう。吉田もやはり随所でそれに触れており、その暑さのほか、とくに重要なものはないとして、早々にバグダードに向け、出発している。しかし、経済状況の調査を主たる任務とする使節団だけあって、バスラの貿易などについて簡単ではあるが、記述を残している。それによると、バスラはヨーロッパから綿布、綿糸、金銀細工物、インドから藍、小麦、モカからコーヒー、バーレーンから真珠、イランから地金、棗などを輸入し、バスラからは鋼、泥棗、クルミ、生糸、羊毛、馬などを輸出しているという [吉田1991, 44-45]。

バスラからはクルナを経てバグダードまでの道中、吉田はイラクの風景を細かく観察している。多くは、夏の暑さや、街中の不衛生さに関わるものであったが、素焼きの壺を使

---

#### 筆者紹介

慶應義塾大学大学院修士課程修了。在クウェート日本大使館・在サウジアラビア日本大使館専門調査員、中東調査会研究員、近畿大学教授等を経て現職。主な著書に『乞食とイスラーム』（筑摩書房）、『サウジアラビア』（岩波新書）、『オサマ・ビンラディンの生涯と聖戦』（朝日新聞出版社）、『イラク戦争と激動する中東世界』（山川出版社）等。

---

った天然の冷房・浄水装置やチグリス川での漁、木の枝を編み上げて作った丸い舟、日本の箭立にそっくりな筆入れなど興味深いものも少なくない<sup>(2)</sup>。

なお、吉田と横山はバグダードからバービル（バビロン）まで足を延ばそうとしたが、途中で病に倒れ、断念せざるをえなかった<sup>(3)</sup>。結局、彼らはバグダードに戻ったあと、往路をそのまま戻るかたちで、バスラに至り、そこからふたたびブーシャフルに帰り、そこで古川らと合流し、7月下旬から9月にかけてシーラズ、エスファハーンを経てテヘランへと旅をつづけた。

大倉財閥の幹部である横山孫一郎は外国語に堪能な国際派で、のちに帝国ホテル取締役支配人に就任するが、彼が吉田に同行してイラクを訪問したことは、日本がイラクを潜在的な経済権益の地と考えていたと解釈できるかもしれない。

## 福島安正の旅

イラク訪問の記録を残してくれた日本人旅行者で、吉田正春につぐのは福島安正であろう。福島は日本軍の情報将校として世界各地を旅してまわったことで知られ、とくにポーランドから東シベリアまで1万8,000kmを馬で横断する「単騎シベリア横断」は有名である。

彼は吉田から遅れること16年の1896年、アジア諸国を歴訪する旅を行い、その一環としてテヘランからハマダーン、ケルマーンシャーを経て、イラク（オスマン帝国領アラビア）を訪問している。吉田使節団と異なり、福島は陸路、イランからイラクに入ったわけだ。

彼が最初に足を踏み入れたイラクの町はハナーキーンであった。ハナーキーンには国境検問所があり、当初、オスマン帝国側の対応はお世辞にもよいとはいえなかったようだが、福島が日本帝国軍人であることを知ると、対応が一変した、と彼は述べている。福島はこれを、オスマン帝国側に、エルトゥールル号事件での日本の対応を記憶したものがいたためであろうと推測している [福島1943, 214-215]<sup>(4)</sup>。

ハナーキーンはイランやホラーサーンからシーア派信徒がカルバラやナジャフに巡礼する中継地にあたるため、多くの巡礼がここで通関を行う。シーア派はカルバラに埋葬されることを「無上の至福」とすることから、巡礼のキャラバンにはかならず数体の遺体

---

(2) 吉田によれば、地元民が常食にしている魚としてウグイに似た「スルタン・フヒス」を挙げているが、これはおそらくイラクを代表する料理、マスグーフのことであろう。また、丸いかたちをした舟は「グッファ」のことだと考えられる。

(3) インド人の通訳が1人でバービルを訪問している。

(4) オスマン朝の軍艦エルトゥールル号が1890年、日本を訪問した際、和歌山県串本沖で暴風雨のため沈没した。翌年、日本海軍の軍艦、比叡と金剛が救助された乗組員を載せてイスタンブルに送り届けた。ちなみに、この比叡は、エルトゥールル号事件の10年前、吉田正春たちを載せてペルシア湾を訪問している。

が含まれており、それが死臭を放って夜も寝られないほどであったと、福島は述懐している [福島1943, 216, 222-223]。

その後、馬でバグダードに到着、そこからは汽船でチグリス川をクート、そしてバスラまで下っていく。福島の描写は、彼自身が情報将校だったこともあろう、非常に詳細で、とくにイラク内の交通路や特産品（アラビア馬、羊毛、ナツメヤシ）に関してくわしく述べている。とりわけ、興味深いのは日本のマッチ（早附木）に関する記述である。福島はバスラのいくつかの商店で日本製のマッチを発見し、次のように述べている。

凡そ<sup>ミャンマー</sup>緬甸・<sup>オマーン</sup>印度・亜富汗・波斯・土耳其・阿曼，到る所我が早附木を見ざるはなく，又其粗製の悪評を聞かざるは無い。奸商等一時の利益に汲汲として前途の利害如何を顧みず，嘆息の至りである [福島1943, 241]。

実はマッチは19世紀末から20世紀初頭にかけての日本の主要輸出品で、おそらくイラクではインドから再輸出された日本製マッチが売られていたのだろう。日本のマッチは、福島の分析にもあるように、安かろう悪かろうで、中東市場を席卷していたのである。

たとえば、イラクの隣国クウェートの貿易統計でもマッチが登場する。日本のクウェートへの輸出品目が最初に出てくるのは1915-16年だが、その品目はマッチだったのである [Report on the Trade of Kuwait for the Year 1915-16, 14]。

## 金原信泰のイラク訪問

吉田・福島から少しあいだをおいた1923年には地質学者の金原信泰がイラクを訪問している<sup>(5)</sup>。金原は1900年に東京帝国大学理科大学地質学科を卒業後、農商務省や地質調査所に勤務した。イラク訪問から帰国後、すぐに地質調査所<sup>(6)</sup>の所長になり、日本地質学会会長も務めている。わが国の地質学揺籃期を支えてきた研究者といえるだろう。

地質学者という専門がら、イラクの石油に強い関心をもっていたようだ。金原はインドのムンバイから英印汽船会社の船に乗ってバーレーン、ブーシャフル、クウェート、ムハンマラを経由して、イラクに入ったが、その途次、やはりアバダーンでアングロ・ペルシア石油会社の製油所を見学している。ただし、石油に関する記述はそれほど多いわけではない。

彼の旅行記は『地学雑誌』という学術誌に4回にわけて連載されている。学術誌という

---

(5) なお、志賀は3ヵ月前に外務省からイランに派遣された使節がイラクを通過したと述べているほか、1年あまり前には朝日ビールが販路拡大のため、1名をバグダードに出張させたことを紹介している [志賀1926, 163]。

(6) 現在の国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター。

性格上、注目されることは少なく、中東研究の枠組で論じられることはほとんどなかったと思う。しかし、本稿で紹介した他の旅行記と比較しても、内容の詳細さ、正確さは群を抜いており、交通路、生活、街並みなど当時のイラクのようすが非常に具体的に描かれている。

なお、金原はバグダードから自動車でイランに入り、テヘランまでいき、そこで3ヵ月過ごしているが、彼の旅行記ではメインになっているのはイラクであり、なぜかイランに関しては、多くの紙数を割いていない。

## 志賀重昂のイラク訪問

次の重要な訪問者は、著名な地理学者、志賀重昂である。彼は、金原のイラク訪問の翌年、1924年にバルーチスタン、オマーン<sup>(7)</sup>、ペルシア南部、クウェート、ムハンマラときて、その後、バスラ、バグダード、さらにダマスカスを旅している。金原と志賀のイラク訪問に何らかの関係があったかどうか、残念ながらわからないが、地質学者と地理学者という石油と関係がありそうな研究者が同じ時期にイラクを訪問していたのは興味深い。

このときイラクはすでにオスマン帝国の軛から外れ、英国の委任統治領のイラク王国となっていた。ちなみに、彼は、バスラ・バグダード間は汽車、バグダード・ダマスカス間は自動車で移動している。このときの記録は1926年に『知られざる国々』として出版された。

志賀はこの本のなかで、イラクを日本の川中島と関ヶ原に比定している。つまり、志賀は、イラクが、世界史の行方を変えるほどの重要性をもっているとの認識を示しているのだ。その認識の中心にあったのがイラクの石油である。実際、彼はシャトルアラブ川沿いのアバダーンにあるアングロ・ペルシア石油会社の施設を視察しており、この地域の石油に対し並々ならぬ関心を有していることがわかる [志賀1926, 159-187]。

彼は『「石油は黄金なり」てふ時代は来たれり』と指摘、まさに石油の時代が到来しつつあることを賢明にも予見している。さらに、まだイラクで商業ベースの油田が発見される以前に、イラクが石油をめぐる西欧列強間の戦いの場であることを示し、日本もその石油政策を確立すべきであると説いている。これは、日本の知識人がイラク石油の重要性に言及したもっとも古い事例であろう。ただ、後述するように、日本政府はすでにそれ以前から日本のエネルギー政策におけるイラク石油の重要性について認識していたと考えられる。ただし、エネルギーや地政学的な意味をのぞけば、イラクそのものに対する関心の高さは、少なくとも志賀の著作からはうかがわれなかった。

---

(7) 志賀はマスカットでオマーンのスルターン、タイムールと会見している。おそらく、このときの志賀との会見に触発され、タイムールは、王位を退いたのち、日本を訪問、そこで日本人女性と結婚した。

なお、志賀はイラクと同様、「ケラク国」を訪問したことになっているが、これがどこに当たるのかはわからなかった。「ケラク」という音と「西」という手がかりだけで判断するなら、キルクーク、あるいはヨルダンのカラクという可能性もある。

志賀はまた日本にとってイラクが潜在的な貿易相手国になりうることを指摘しながら、同時にこの地域にすでに到来している日本製品の質の悪さにも言及している [志賀1926, 175-176]。

## イラクと日本の貿易

日本政府はすでに1920年代、日本製品の重要な輸出先としてイラクに大きな関心をもっていた。1926年には、外務省通商局はペルシアとイラクの経済状況に関する報告書『波斯及イラク経済事情』を作成しており、イラクでの商取引の方法について非常に詳細な調査を行っている。これは、日本政府がイラクに相当な関心をもっていたことの証拠となるであろうし、おそらく日本の民間貿易会社や輸出志向のメーカーなどにこの2国との貿易に関するノウハウを提供することになっただろう。

もちろん、1910年代から1920年代にかけて、イラクの貿易で支配的な地位にあったのは「宗主国」である英国であるが、その後、英国の地位は徐々に縮小しはじめる。その代わりに、急速に役割を拡大していったのが日本であった。日本製品は、前述のマッチの例のように、一部の商品はすでに19世紀末からイラクの店頭にも並んでいたが、日本からイ

表：イラクの輸入・国別割合（単位：％） [Sasson 1987, 217]

	英国	日本	インド	米国	ドイツ	イタリア	イラン	シリア
1932	34.9	6.8	12.4	5.2	3.8	3.7	7.2	2.5
1933	33.6	11.7	8.9	7.2	2.6	3.0	7.3	2.4
1934	25.1	20.9	6.6	6.4	5.2	2.1	8.5	2.3
1935	28.6	20.8	6.6	6.3	5.2	1.8	9.1	1.8
1936	31.7	18.8	6.8	6.4	6.5	0.6	5.7	1.6
1937	29.5	18.3	6.9	7.6	6.6	2.7	4.0	1.7
1938	30.1	14.8	6.5	9.1	7.4	4.1	4.2	1.8
1939	23.5	18.7	7.2	7.2	6.4	3.8	5.0	1.9
1940	21.4	20.3	11.9	11.9	0.3	1.7	4.6	2.4
1941	20.0	15.6	19.4	14.3	0.1	0.3	6.4	2.1
1942	12.0	4.3	51.5	11.5	0.0	0.1	7.8	1.4
1943	10.9	0.0	55.9	6.2	0.0	0.4	6.5	7.0

ラクへの本格的な輸出は1920年代終わりごろからはじまる。そして、1930年代にはイラクの市場における英国の最大のライバルは日本になっていたのである。

1930年代のイラクの国別輸入割合をみると、日本はつねに英国について第2位の位置を占めている。しかし、たとえば、湾岸諸国の例をみると、日本製品の多くはインドから再輸出されることが多く、おそらくそれはイラクのケースにも当てはまるだろう。つまり、インドから輸出されるもののなかに、多く日本製品が含まれていると考えるべきなのだ。したがって、統計数字に現れた以上に、イラク市場における日本製品のプレゼンスは大きいと推測される。

それでは、なぜ日本製品は、イラクや湾岸、あるいは中東地域で大きな人気を得ていたのだろうか。湾岸に駐留していた英国人たちはおおむね、日本製品が品質面で欧米製品に見劣りするが、きわめて安価であるという重要な利点をもっている、と日本の商業的成功を分析している。いまだ石油は発見されておらず、住民の大半はきわめて貧しい状態におかれていた。そうした一般イラク人にとって、日本製品の安さは何ものにも代えがたい魅力的なものに映ったにちがいない。

この価格の安さは1932年、日本が金本位制から離脱して、円安が進んだときに、さらに助長された。だが、その一方で品質は低いままであった。その品質の低さゆえに、湾岸地域では「日本」という単語が「安物」の代名詞となり、ひどい場合には「日本」が「尻軽女」を意味するようにもなっていたのである。

もちろん、20世紀初頭の中東市場における日本の成功の背後には低価格や円安以外にも多くの原因があった。たとえば、日本の大手海運会社は1930年代、あいついで湾岸地域に定期便・不定期便を就航させており、物流面でも、インフラは整備されていたのである。

1930年代のイラクにおける日英の貿易戦争についてはすでに清水博やジョセフ・サッスーンによって研究されており、くわしくはそちらを参照していただきたい。

ちなみに、1942年1月に開催された日本欧阿近東輸出入組合連合会研究会によれば、対イラク貿易で駐在員をおくなど活躍していたのは、三菱商事、三井物産、東洋綿花、三興株式会社、服部商店などで、とくに三菱・三井両社はイラクから輸入にも従事していた。また、同連合会のイラク国貿易委員会には、今述べた企業のほか、日本綿花株式会社、江商株式会社、又一株式会社、兼松商店、加藤物産株式会社、日本綿糸布輸出組合、日本雑貨欧阿近東輸出組合、日本絹人絹輸出組合が加盟していた〔日本欧阿近東輸出入組合連合会1942, 1-3〕。

## 二国間の商業紛争

ただし、低価格を背景とした日本の中東市場における輸出攻勢はしばしば各国で摩擦を生じさせた。日本の輸出は、イラクのような発展途上国にとっては洪水のようなものであ

ったろう。日本がイラクに対し一方的に製品を輸出だけで、イラクから何かを輸入することはほとんどなかったのである。たとえば、1934年と1935年はイラクの全輸入のうち、日本は20%程度を占めていたが、この間のイラクの全輸出における日本の比率は約0.2%にすぎない。いかに両国の貿易が一方通行であったかわかるであろう。

こうした状況に対しイラク側は日本にイラクからの輸出の拡大を呼びかけていく。たとえば、1933年にロンドンで開催された世界経済会議に際し、イラク代表は日本側に公式に不満を伝え、とりわけイラクの特産品であるナツメヤシの輸入拡大を求めたという〔外務省通商局1936, 101〕。もちろん、日本側もイラクが現状に強い不満をもち、イラクが特産品であるナツメヤシの輸出を求めていることは重々理解していたが、そもそもナツメヤシを含め、日本側にはイラク産品に対する需要がきわめて少ない。したがって、イラクの不満はつものばかりで、イラク各地で日本製品排斥運動が起きるほどであった。たとえば、1934年3月15日付朝日新聞によれば、イラク各地で日本商品をあつかう店舗が群衆に襲撃されている。さらに、この背後には貿易上のライバルに圧されている英国から、日本の輸出攻勢を制限するため何らかの措置をとるよう、イラク政府に圧力が加かったことも、イラクが日本に強硬な姿勢をとりはじめた理由のひとつだと考えられる。イラクの政府レベルでの日本の対応は、政治的な立場により大きく異なる。親英派は当然、反日的であるが、反英派は基本的に日本に対し親近感をもっていたと考えられる<sup>(8)</sup>。

イラクが日本製品に対して検討をはじめた措置とはもちろん日本製品への関税増加など、日本を標的にした経済制裁である。たとえば、1934年、イラク政府は、日本に対し日本の対イラク輸出額の15%相当（求償率）をイラクから輸入することを義務づける制裁を科している（ただし、石油および石油製品は除く）。さらに、この比率は25%、さらには35%にまで引き上げられた。そのため、イラクの対日輸出は1930年代後半、飛躍的に拡大していったのである。いずれにせよ、両国の貿易が日本側に圧倒的有利な片貿易であったことは日本政府もきちんと認識していた。

日本政府は、イラクのこうした動きについてさまざまなかたちで抗議を申し入れていたが、かならずしもうまくいかないようであった。ひとつには、日本がイラクに公式の外交団を常駐させていなかったことが理由として挙げられよう。たとえば、1935年、日本はイラクとの通商条約締結をめざして交渉を行っていたのだが、交渉担当役は駐トルコ大使館の本重志商務官であった。交渉のたびごとにわざわざ担当者を出張させるのは効率的とはいえない。そこで、日本はこうした交渉と同時並行的にバグダードに公使館を開設する

---

(8) 日本の真珠湾攻撃前後からイラクに赴任していた外務省の田村秀治（のち駐サウジアラビア大使などを歴任した初期アラビスト）は、日本軍による真珠湾攻撃やマレー沖海戦での勝利に際しイラク国内で日本を称賛するデモが発生していたことを紹介している〔日本アラブ関係国際共同研究国内委員会事務局1981〕。



表：イラク対日輸出（単位：イラク・ディーナール）  
 [昭和12年度海外市場調査団報告書，44]

	1936年1月～9月	1937年1月～9月
ナツメヤシ	53	29
穀類	33,774	121,197
羊毛	12,015	22,419
原綿	2,233	129,033
皮革類	866	700
亜麻子	10,533	30,048
甘草根		75
バター油	3	3
合計	59,477	303,504

交渉も進めることになる。しかし、公使館開設交渉はなかなか進まず、公式に日本公使館がバグダードに開かれたのは1939年11月30日のことであった（公使館開設の理由等については JACAR Ref. A02030128400 を参照）。

## 日本とイラク石油

第一次世界大戦終了後、戦勝国は、オスマン帝国領土の分割について議論するため、イタリアのサンレモで国際会議を開催した。本稿の趣旨からみると、このサンレモ会議で、ドイツの保有していたトルコ石油会社（Turkish Petroleum Company (TPC)）の株式がフランスに譲渡されたことが大きな意味をもつ。

1921年に設立された TPC は、名前こそトルコとついているが、実際にはアングロ・ペルシア石油会社、ドイツ銀行、アングロ・サクソン石油会社、トルコ国民銀行（英国系）とカールスト・グルベンキアンらが株式を保有するヨーロッパ企業であった<sup>(9)</sup>。第一次世界大戦でのドイツの敗北で、ドイツ銀行保有株式が事実上の「戦利品」として、フランスに与えられたわけだ。一方、米国は、この合意に不満を募らせた。同じ戦勝国として、米国は、フランスに TPC の株式が与えられたのであれば、自分たちにも、TPC のドイツ保有株式を受け取る権利があると主張したのである。

興味深いことに、日本も、第一次世界大戦の戦勝国の一角として、イラクの石油利権について米国と同等の権利をもってしかるべきだと考えていた節がある。1923年1月以降、

(9) トルコ石油会社は1929年、イラク石油会社 (Iraq Petroleum Company) と改称された。同社は1972年に国営化され、イラク国営石油会社 (Iraq National Petroleum Company) となり、現在にいたる。

日本政府はイラク油田、とくにモスル油田において日本が何らかのかたちで権益をとれないか、議論を展開している。機会均等の原則にもとづき、戦勝国として石油利権を獲得できるという考えかたについては、日本は米国と共有しているが、その一方で、英国などを刺激することは躊躇しており、交渉役の外交官には、英国を怒らせることなく、日本の権利も主張するよう、訓令している [JACAR Ref. B04011075400]。ただし、このときは石油利権獲得までにはいたらなかった。

一方、1930年代になると、日本では軍部が暴走しはじめる。1931年、悪名高い関東軍が満州侵略を開始、日本は急速に国際的な孤立を深めていったのである。当時、日本は石油の多くを米国からの輸入に頼っていた。当然、米国は徐々に日本に対する締めつけを強化、日本は米国との戦争に備えるためにも、石油を確保しなければならず、畢竟、新しいエネルギー政策の確立が求められていた。そこで作られたのが1934年の石油業法である。

他方、これと同時並行的に、米国に代わるとまではいかないものの、それを補えるような新たな石油供給源の模索もはじまった。1934年、日本はバーレーンからはじめて石油を輸入している。これは、今日につづく湾岸アラブ諸国からの石油輸入の第一号である。ただし、バーレーン石油は実際には米国のスタンダード石油カリフォルニアのものであり、厳密には米国依存を脱却するきっかけとはなりえないものであった。

その意味でいえば、ほぼ同時期に降ってわいたように出てきたイラクの石油利権の話のほうがはるかに魅力的であったかもしれない。

1932年10月3日付の極秘電報によると、松平恒雄駐英大使のもとを英国石油開発会社 British Old Development Company (BODC) の幹部が来訪、同社の持ち株の日本への売却を打診してきたのである。イラクでは1927年にキルクークに近いバーバーグルグルで大きな油田が発見されていたが、TPCはその利権を留保したままで、油田の開発にはなかなか積極的にはならなかった。イラク政府はそうした態度に腹を立て、TPCとの契約を破棄、チグリス川を境に利権区域を東西に分割し、西部をTPCに、東部をBODCに譲渡することになった。TPC (1929年以降、IPC) は、英・米・仏・蘭に独占されていたのに対し、BODCは英国中心ではあったが、IPCから排除されていたドイツ・イタリアが大いに関心をもっていた。バーバーグルグルをもつIPCに対し、BODCはガイヤーラ油田を擁しており、有望だというのがBODC側の「売り」であった。

この打診に対し、日本側はさっそく1932年11月から会議を開き、商工省鉱山局、海軍省軍需局、外務省欧米局・通商局から関係者が集まり、株式購入の可能性について議論を開始した。また、第2回会議は商工省・海軍省・外務省のほか、民間から日本石油、小倉石油が参加した<sup>(10)</sup>。

---

(10) そのほか、三井物産、三菱商事、さらに石油貿易関係業者も参加したという [柳原1957, 29]。

日本側はイラク・石油・BODCなど関連情報を収集するなど、議論を重ねていたが、なかなかまとまらず、そのうち日本石油は、日本政府からの低利子の融資が望めなくなった時点で脱落、小倉石油は海外油田の開発に大きな関心を寄せていたが、現地調査の必要があるとして、英国への回答を引き延ばしているうちに、結局話は立ち消えになってしまったようだ [JACAR Ref. B09041022900, JACAR Ref. B09041022900]<sup>(11)</sup>。

ただ、ちょうど同じころ、石油ブローカーとして知られる野村駿吉がイラクを訪問しようとしている<sup>(12)</sup>。英国側の資料は、野村が日本政府の意を受けてイラクを訪問しようとしていると疑っている。英国の推理が正しければ、野村がBODCの関連でイラクにいこうとしていた可能性が高い。1933年夏ごろまでに野村のイラク訪問は立ち消えになっており、この点でも符合する [IOR/R/15/2/593]。

いずれにせよ、この時点での本気度は小さいものの、日本政府が中東の石油利権に関心をもちはじめていたのは重要であろう。この件からしばらくのちの1939年、日本は中東の石油利権獲得のため、はじめて中東の現地政府、すなわちサウジアラビアと直接交渉に入る。このあいだに日本をめぐる政治情勢、エネルギー情勢は大きく変化しており、追い詰められた日本の石油利権への渴望はますますアップしたといえるだろう。

イラクの利権交渉は消滅してしまっただが、この失敗にもかかわらず、日本は1935年にイラクから石油を輸入している。わたしの知るかぎり、これは、日本の記録から確認できるイラクからの最初の石油輸入である [化学工業経済研究所1939, 305]。つまり、昨年2015年は、日本がイラクから石油を輸出してから80周年の記念すべき年であった。

## おわりに

前述のとおり、日本の在バグダード公使館は1939年に公式にオープンした。しかし、残念ながら、この外交関係は長続きしなかった。公使館開設後わずか2年後、1941年11月16日、イラクは日本との外交関係を断絶したのである。

当時、イラク国内では親英勢力と反英勢力のあいだの対立が激化しており、それが軍を巻き込んだ政争に発展、さらにそこに連合国・枢軸国の対立が複雑に入り込んで、首相がころころ変わる不安定な状態であった。1941年4月には反英派のラシード・アリー・ガイラーニーが首相の地位につき、枢軸側の日本公使館は彼を積極的に支援していた。しかし、同年10月、親英派のヌーリー・サイードが首相になると、そのわずか1ヵ月後、イラクは

---

(11) イラクの石油利権獲得をめぐる経緯については [柳原1957] [柳原1964] [保坂2014] [中嶋2015] などで紹介されている。

(12) 野村駿吉は1889年生まれ、三井物産や三菱商事で、石油ビジネスに従事したのち、1931年、独立して石油輸入商社、野村事務所を設立していた。戦前戦後を通じて石油ブローカーとして国際的に活躍してきた。ゴルファーとしても知られ、日本ゴルフ協会の副会長もつとめた。

日本との国交を断絶したのである。そして、1941年12月に日本がハワイの真珠湾を攻撃すると、翌年1月16日、イラクは日本に対し宣戦を布告した。これによって、日本とイラクの関係は完全に途絶え、19世紀末以来、つづいていた貿易も停止してしまう<sup>(13)</sup>。

1953年7月17日付朝日新聞は、三菱石油がイラクのバスラ石油からイラクの石油12,500トンを入力したと報じた。同紙は、イラク石油の輸入は戦前戦後を通じてはじめてと伝えているが、上に紹介したように、1935年に日本がイラクから石油を入力したという記述が正しいとするならば、人的交流、貿易だけでなく、知識や情報すら断絶してしまったことを意味する。

## 参考文献

### 日本政府文書

1937『昭和12年度海外市場調査団報告書（近東班）』（其ノ一）

外務省通商局1926『波斯及イラク経済事情』JACAR Ref. B11100017100

商工省貿易局1936『イラク経済事情竝ニ日本トノ貿易事情』

油田利権関係雑件第2巻1．モスール油田 JACAR Ref. B04011075400

近東／3．「イラーク」油田関係／分割1 JACAR Ref. B09041022900

近東／3．「イラーク」油田関係／分割2 JACAR Ref. B09041023000

「「イラーク」国ニ帝国公使館ヲ設置ノ件」JACAR Ref. A02030128400

### 日本語参考文献

外務省通商局編1936『昭和11年版各国通商の動向と日本』日本国際協会

外務省調査部1937『石油の問題』日本国際協会

化学工業経済研究所1939『化学商品貿易要覧』東京薬品日報社

金原信泰1925「亜細亜西南部地方旅行記1-4」地学雑誌，37：1-4

志賀重昂1926『知られざる国々』土方定一解題，日本評論社

田村秀治1983『アラブ外交55年』上下巻，勁草書房

日本アラブ関係国際共同研究国内委員会事務局1981

『日本とアラブ——思い出の記——』（その2）

日本欧阿近東輸出入組合連合会1942『第一回対イラン竝にイラク貿易研究会速記録』

福島安正1943『中央亜細亜より亜拉比亜へ』東亜協会

保坂修司2007「アラビアの日本人——日本のムジャーヒディーン——」『中東協力センターニュース』2007・12／2008・1

---

(13) イラクによる対日断交、およびその後の公使館閉鎖などについては【田村1983，1：115-117】を参照。

保坂修司2013「日本・中東・石油——40年前と10年前と60年前——」『中東協力センターニュース』2013・12／2014・1

保坂修司2014「日本と湾岸の石油——バーレーン石油輸入80周年——」『中東協力センターニュース』2014・6／7

柳原博光1957『石油随想』原書房

---1964『石油の波を想う』原書房

吉田正春1991『回疆探検ペルシャの旅』

中央公論社（原題『回疆探険波斯之旅』博文館，1894年）

## 英国政府文書

IOR/R/15/1/383

IOR/R/15/2/593

## 英語参考文献

Sassoon, Joseph 1987. *Economic Policy in Iraq 1932-1950*. Oxford & New York : Frank Cass

SHIMIZU, Hiroshi 1986 *Anglo-Japanese Trade Rivalry in the Middle East in the Inter-war Period*, London : Ithaca Press

---1993 “The Japanese Trade Contact with the Middle East : Lessons from the Pre-Oil Period,” in SUGIHARA, Kaoru and Allan J.A. *Japan in the Contemporary Middle East*, London & New York : SOAS Japan Research Centre and the SOAS Centre of Near and Middle Eastern Studies

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。